

ゆうちょ銀行VISION

2023年3月期 中間期 (2022年4月1日▶2022年9月30日)

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
また、この度、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、
謹んでお見舞い申し上げます。
私から、当行の業績、今後の取り組みなどについてご説明いたします。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

池田 素人



トップメッセージ

2022年度中間期の業績、通期の業績予想および株主還元

2022年度中間期の業績は、市場環境が大きく変化する中、親会社株主に帰属する中間純利益1,586億円、通期業績予想3,200億円に対する進捗率は概ね50%と堅調な推移となりました。

今回の中間期の業績や市場動向等を踏まえ、3,200億円の通期業績予想を維持するとともに、期末配当予想についても期初予想の50円を維持します。引き続き、通期業績予想・期末配当予想の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

私の考える3つの成長エンジンと今後の展望

2007年の民営化以降、当行は変わらぬパーパス・経営理念の下、経営環境の変化に対応し、ビジネスラインを不断に強化してきました。足許では大きく3つのビジネスラインを成長エンジンとして、よりダイナミックでサステナブルなビジネスモデルの構築に挑戦しています。

まず、第1のエンジン「リテールビジネス」では、役務取引等利益の更なる拡大に向け、2022年5月には、お客さまのライフプランや資産の状況の変化等に合わせて最適な資産運用ポートフォリオを提供する「ゆうちょファンドラップ」の取り扱いを始めたほか、利用と同時に口座から即時に引き落とされる、現金感覚で使える便利な新ブランドデビットカード「ゆうちょデビット」の発行開始といった新サービスの導入を進めました。

また、デジタル革命や新しい生活様式への変化など、多様化するお客さまニーズにお応えするため、デジタルサービスの強化を推進しており、特に今後は通帳アプリや、12月にサービス開始予定の家計簿・家計相談アプリを起点に、多くの事業者と連携し、お客さまに金融サービスと非金融サービスを融合した最適なサービスを提供するオープンな「共創プラットフォーム」を構築していきます。

次に、第2のエンジン「マーケットビジネス」については、国内の低金利環境が定着する中、収益向上のために国際分散投資へと大きく舵を切り、適切なリスク管理の下で外国

証券を中心としたリスク性資産に投資を振り向けてきました。中でも、2016年に開始したプライベートエクイティ^{*1}ファンドや不動産ファンドなど戦略投資領域への投資は、現中期経営計画期間に入り、収益に本格的に貢献してきています。中期経営計画の最終年度である2025年度末には、リスク性資産残高を110兆円、うち戦略投資領域残高を10兆円まで拡大する予定であり、市場運用・リスク管理の深化に一層努めてまいります。

最後に、第3のエンジンとして、将来の収益の一翼を担い得る新たなビジネスであるΣ（シグマ）ビジネスへの挑戦について説明します。

Σビジネスとは、これまで当行が取り組んできた、地域活性化ファンドへの出資などエクイティ性資金の地域への資金循環機能と当行の強みである全国に跨る店舗ネットワークを繋ぎ合わせた、「投資を通じた新しい法人ビジネス」です。具体的には、子会社のJPインベストメント株式会社を中核としたGP業務^{*2}の本格化を通じて、全国津々浦々に展開するネットワークを活用した、投資先候補の情報収集等のソーシング業務や、銀行本体に解禁された地域活性化等支援業務を繋ぎ合わせ、地域金融機関等と協働して、当行のパーパスである「社会と地域の発展に貢献する」とともに、当行の企業価値向上を図る「ゆうちょならではの」新しい法人ビジネスの創出に挑戦いたします。

株主の皆さまへ

前述のとおり、当行は第1、第2のエンジンを主力のエンジンとしつつ、第3のエンジンの収益化に向けた地固めを図り、3つのエンジンを軸とするサステナブルな収益基盤の構築を目指してまいります。

こうした当行の成長ストーリーを明示し、今後も、ステークホルダーの皆さまとしっかりと対話しながら、ゆうちょ銀行の企業価値を向上させていく所存ですので、引き続き、ますますのご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

※1 プライベートエクイティ：非上場企業の株式等。

※2 GP業務：General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体。

■ セルフ型営業店端末「Madotab」による取り扱い開始

お客さまによるセルフ処理の推進・デジタルチャネルへの誘導を進めるため、2021年度から当行直営店へセルフ型営業店端末「Madotab」の導入を進めています。



これまでは店頭窓口での各種手続きにあたり、紙の申込書に必要事項を記入・押印いただいていたおりましたが、「Madotab」では、必要事項を直接端末に入力いただくことで、お客さまをお待たせすることなく手続きが完了します。手続きはペーパーレス化されていますので、各種紙資源の使用量削減にも貢献しています。

「Madotab」では、まずは新規口座開設、住所や電話番号の変更などのお手続きがお取扱可能で、今後、対象手続きを拡大予定です。

■ 健康経営の推進について

社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し生き活きと働くためには心身の健康が大切であるとの認識の下、健康経営を推進しています。2022年度には、健康経営をより一層推進するため、「日本郵政グループ健康宣言」を制定しました。

日本郵政グループ健康宣言

私たち日本郵政グループは、「お客さまと社員の幸せ」を目指す経営理念の実現に向けて、まず、社員が心身ともに健康であることがその基盤であると考えています。

社員自身が「健康な心とからだ」の維持・増進を実践し、会社はそれをサポートする職場環境づくりを推進していきます。

そして、社員一人ひとりが能力を存分に発揮し生き活きと働くことにより、社員の幸せ、ひいてはお客さまの幸せを実現することを目指します。

日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長 増田寛也
日本郵便株式会社 代表取締役社長兼執行役員社長 衣川和秀
株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長 池田憲人
株式会社かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長 千田哲也

■ 「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門 (ホワイト500))」

経済産業省により行われる健康経営度調査への回答に基づき、日本健康会議から優良な健康経営を実践している法人であることを認定されました。



○ 直近の主な取り組み

■ 禁煙啓発施策

禁煙についての意識啓発のため、無料の禁煙プログラムや禁煙デーの実施のほか、社内報等による禁煙啓発等を実施。



■ ウォーキングフェスタ

社員への運動習慣醸成等のため、当行社員および関連会社社員を対象としたウォーキングイベントを実施。(2022.10.10～2022.11.30)



決算ハイライト

決算の概要

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、通期業績予想3,200億円に対し、進捗率は概ね50%の1,586億円と堅調な推移
- 運用資産残高は222.8兆円と前年度末比6.8兆円減少したが、外国証券等残高は78.3兆円と前年度末比4.2兆円増加

決算ハイライトの詳細はこちら

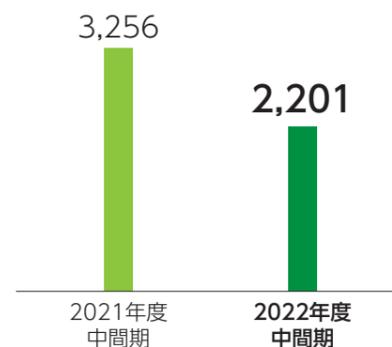
ゆうちょ銀行Webサイト (決算・IRライブラリ)

トップページ ▶ IR情報 ▶ 決算・IRライブラリ

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_index.html

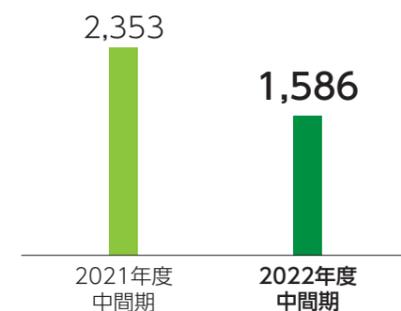


経常利益 (連結) (単位: 億円)



■ 経常利益は、通期業績予想4,450億円に対し、進捗率49.4%の2,201億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益 (単位: 億円)



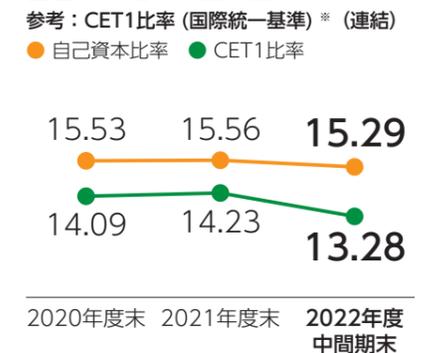
■ 親会社株主に帰属する中間純利益は、通期業績予想3,200億円に対し、進捗率49.5%の1,586億円となりました。

運用資産 (単体) (単位: 兆円)



■ 運用資産のうち、国債は41.9兆円、外国証券等は78.3兆円となりました。

自己資本比率 (国内基準) (単位: %)



■ 自己資本比率規制上の最低水準である4%に比べて、高い水準を維持しています。
※ その他有価証券評価益除くベース、一部計算項目は簡便的に算出。

金額および比率は、表示単位未満を切り捨てて記載しています。

株主・投資家の皆さまとの対話

2022年6月16日、第16期定時株主総会を開催し、取締役13名をご選任いただくとともに貴重なご意見・ご質問をいただきました。

こちらでは、Q1で株主総会、Q2で個人投資家向け説明会にて寄せられた、ご質問と回答の一部をご紹介します。

Q1 取締役候補者の中に兼職が多い方がいるが、取締役会として監督機能を果たせるのか。

取締役候補者の他社役員等の兼職者について、職務遂行に支障がないこと、これまでの取締役会への出席率と、出席時の豊富な知識・経験に基づく有益な発言を踏まえ、取締役として期待する役割を十分果たせるものと認識しております。また、取締役会では、業務の適正確保体制として、「内部統制システムの構築に係る基本方針」等に基づき、監督機能を果たしております。引き続き、内部統制の強化に取り組んでまいります。



株主総会の様子 (2022年6月16日開催)

Q2 上場時と比較すると株価は低迷しているが、今後の株価についての考えは。

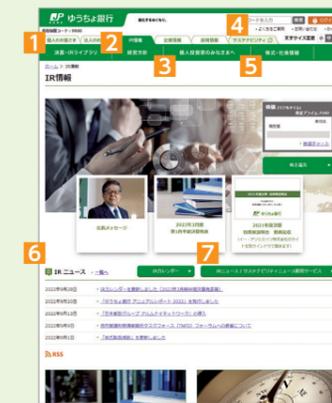
株価の変動要因を特定することは困難ですが、株式市場において高い評価をいただくために、中期経営計画で掲げた重点戦略を着実に遂行してまいります。

金融機関にとっては、引き続き厳しい経営環境が続いている状況ですが、資金運用ビジネスでの収益を増加させ、加えて、キャッシュレスサービスの利用拡大等により手数料ビジネスでの収益増加に取り組む一方、併せて経費削減にも取り組み、中長期的な利益の拡大を図ってまいります。

これら現中期経営計画の取り組みを着実に進めるとともに、地域活性化等に資する新たなビジネス展開の種蒔きも同時に進め、持続可能な収益基盤の構築を目指してまいります。

Webサイトのご案内

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、決算・IR関連情報、経営方針、個人投資家向け説明会のご案内、株式・社債情報、サステナビリティ情報などをわかりやすくお伝えしております。ぜひアクセスしてみてください!



ゆうちょ銀行Webサイト (IR情報)

トップページ ▶ IR情報

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/ir_index.html



- | | | | |
|---------------|---|-----------------------------|---|
| 1 決算・IRライブラリ | 決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。 | 5 株式・社債情報 | 株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。株主通信はこちらからもご覧いただけます。 |
| 2 経営方針 | 社長メッセージや中期経営計画などをご覧いただけます。 | 6 IRニュース | 最新のIR関連ニュースをご覧いただけます。 |
| 3 個人投資家のみなさまへ | 個人投資家向け説明会のご案内やゆうちょ銀行の強みなどをご覧いただけます。 | 7 IRニュース/サステナビリティニュース配信サービス | IRニュース/サステナビリティニュースの配信サービスを実施しております。ぜひお申込みください。 |
| 4 サステナビリティ | 社会課題解決に向けたゆうちょ銀行のサステナビリティに関する取り組みのコンテンツをご覧いただけます。 | | |

株主還元について

2022年度予想
1株当たり配当金

50円

期末のみ

(配当性向予想：58.5%)

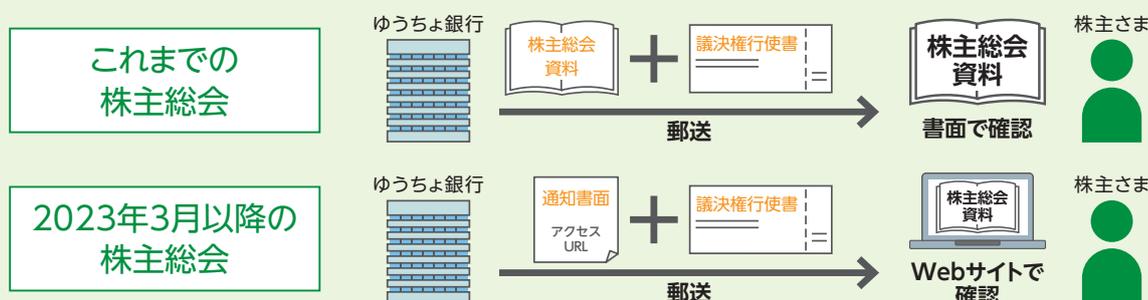
中期経営計画における株主還元方針等（抜粋）

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。
- 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。

招集通知が変わります！

1 株主総会資料の電子提供制度について

2022年9月1日施行の改正会社法により、2023年3月以降に開催される株主総会から株主総会資料を原則、当行Webサイト等に掲載してご提供することとなります。



2 当行の対応

株主の皆さまへは、株主総会資料等掲載先の当行WebサイトのURLをご案内いたします。また、株主の皆さまにお送りする株主総会招集ご通知（通知書面）には、株主総会の開催日時、場所、目的事項、議決権行使の方法に加えて、引き続き、株主総会参考書類等（事業報告の一部を除く）を記載する予定です。詳細は以下のWebサイトをご覧ください。

ゆうちょ銀行Webサイト（株主総会関連情報）

トップページ ▶ IR情報 ▶ 株式・社債情報 ▶ 株主総会



https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/stock/ir_stk_meeting.html

3 書面交付請求について

株主総会招集ご通知（通知書面）に記載されない事業報告の一部*を書面で受領したい株主さまは、**株主総会の基準日（2023年6月開催予定の当行定時株主総会におきましては2023年3月31日）までに**口座を開設されている証券会社、または当行株主名簿管理人である三井住友信託銀行証券代行部にお申し出いただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

*会社役員・社外役員に関する事項、株式に関する事項、会計監査人に関する事項等

株式事務に関するお問い合わせ先

主な手続き、ご照会等の内容

- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- 各種証明書の発行に関するお手続き
- その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ

お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-581-841（フリーダイヤル）
（受付時間 土・日・祝日を除く午前9時～午後5時）

●住所変更、単元未満株式買取増請求、配当金振込指定などを行う場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。

株式会社 ゆうちょ銀行

〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
大手町プレイスウエストタワー

